



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月29日

上場会社名 ハウスコム株式会社
 コード番号 3275 URL <https://www.housecom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 穂
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 瀬戸 聖治
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6717-6939

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	5,672	4.9	130		110		150	
2020年3月期第2四半期	5,966		134		136		77	

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 152百万円 (%) 2020年3月期第2四半期 79百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	19.51	
2020年3月期第2四半期	10.09	10.01

(注) 1. 2020年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2020年3月期第2四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	8,751	6,189	70.4
2020年3月期	9,802	6,459	65.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 6,158百万円 2020年3月期 6,428百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		18.00		18.00	36.00
2021年3月期		18.00			
2021年3月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,291	2.1	1,161	14.2	1,339	13.2	906	34.6	117.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	7,790,000 株	2020年3月期	7,790,000 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	46,938 株	2020年3月期	64,238 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	7,726,046 株	2020年3月期2Q	7,716,920 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、T Dnetにて開示するとともに2020年10月29日付で当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
3. その他	16
(1) 第2四半期連結累計期間の業績	16
(2) 四半期ごとの連結業績	16
(3) 通期連結業績予想	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的として国・地方自治体・企業・市民がかつてない広範な取り組みを行い、その影響が社会経済全般に大きな影響を与えました。特に4月7日から5月25日まで発令されていた緊急事態宣言の下では社会経済活動の抑制が大掛かりに行われ、わが国経済は、諸政策による下支えはあるものの、消費・生産の急速な減速、雇用情勢の悪化が顕著に現れるものとなりました。一方で、緊急事態宣言の解除後においては、産業による程度の差はありながらも経済活動全体としては回復傾向を示し始めるとともに、雇用情勢では雇用者数等の動きに底堅さもみられるようになっていきます。また、企業活動・社会活動においては従来型の活動スタイルとニューノーマルといわれる新スタイルがモザイク模様をみせながらも活発さを取り戻す動きが続いております。

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が主力とする不動産賃貸仲介の業界におきましては、緊急事態宣言解除後の社会経済活動の回復に向けた動きを背景に転居の需要水準が持ち直し、回復のプロセスが進行しているものと思われまます。一方、事業の運営スタイルについては、「不動産テック」と呼ばれるIT技術を活用して部屋探しのお客様のニーズを満たすことの重要性がかねてより増しつつありましたが、今般の社会情勢下では対面接客ではなくオンライン上でサービスを受けることが利用者にとって選択肢の一つとして浸透しており、そのニーズに対応するためのIT技術の導入範囲・活用における習熟の度合が企業の競争力に影響を与え得るものと考えられています。

このような事業環境の下で、当社グループは、従業員・お客様・お取引先様の新型コロナウイルス感染予防を重視しながら事業運営を継続いたしました。各店舗・オフィスにおける飛沫防止設備の導入や消毒薬の常備、ソーシャル・ディスタンスの確保、マスク着用の徹底等の直接的な衛生管理をはじめとして、テレワーク・時差出勤・時短勤務などの労働環境面の工夫も全社的に行いました。また、オンラインサービスへのニーズにお応えするため、お客様が来店しなくても部屋探しのできるハウスコム「オンライン部屋探し」を4月にご提案いたしました。「オンライン部屋探し」は、オンライン接客、オンライン内見、IT重説、契約書類・鍵の郵送やりとりにより、対面接触しないでも部屋探しをすることのできるサービスであり、お客様ニーズの充足と運営の効率性の双方に好影響を与えるものとなっています。なお、前連結会計年度の一年間で約1万8千件のIT重説を実施するなど、かねてより個別のツール等を導入して利用スタッフの習熟度も一定以上であったため、「オンライン部屋探し」はスムーズに全店舗で対応し、お客様にサービスを提供することができました。

また、将来に向けての投資として2店舗の新規出店を行い、2020年9月末においては直営店186店舗、フランチャイズ1店舗の合計187店舗体制となりました。

これらの結果、当社グループの経営成績は、営業収益5,672百万円（前年同期比4.9%減、293百万円減）、営業損失130百万円（前年同期比264百万円減）、経常損失110百万円（前年同期比247百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失150百万円（前年同期比228百万円減）となりました。

セグメント毎の業績は、次のとおりです。なお、当社グループは前連結会計年度よりセグメント毎の業績を開示いたしました。前第2四半期連結累計期間ではセグメント業績は算定していないため、新たに同期間のセグメント業績を計算して前年対比として記載しております。また、セグメント区分による各事業の内容は（注1）（注2）に記載しております。

① 不動産関連事業（注1）

不動産関連事業は、営業収益は4,900百万円（前年同期比9.9%減）、セグメント利益は639百万円（前年同期比25.4%減）となりました。これらの業績は、新型コロナウイルス感染症拡大による社会経済情勢の影響を受けて不動産賃貸仲介件数が前年同期比3,376件減少の32,088件（前年同期比9.5%減）となったことにより、仲介手数料をはじめ周辺商品販売など営業収益全般が低調となったことが主たる要因であります。この間において広告宣伝費をはじめとした費用面の見直しや会議・研修等のオンライン化によるコスト低減効果があるものの、営業収益の減額を補うことはできず、利益においても減額となりました。なお、仲介件数の動向について

は、時期別の内訳として4月～6月の3か月間の仲介件数は14,182件（前年同期比19.0%減、3,321件減少）、7月～9月の3か月間の仲介件数は17,906件（前年同期比0.3%減、55件減少）であり、緊急事態宣言に伴う影響が大きかったものの回復基調で推移しております。

今後は、感染防止策を継続しながら、「オンライン部屋探し」をはじめとした新しいニーズへの対応や様々なお客様層の需要を取り込むことに注力するとともに、将来の成長のための新規出店や情報システム投資の継続、新規商品の導入・販売強化、新規学卒者採用等を推し進めてまいります。

② 施工関連事業（注2）

施工関連事業は、営業収益は771百万円（前年同期比47.1%増）、セグメント利益は51百万円（前年同期比30.8%減）となりました。これらの業績は、ハウスコム株式会社内のリフォーム事業の営業収益が社会情勢の影響下で前期に比べ43百万円減少した481百万円（前年同期比8.2%減）となったこと、エスケイビル建材株式会社の業績（営業収益290百万円）が当第2四半期連結累計期間においては連結対象として取り込まれたことが反映されたものであります。

今後は、市場環境の回復のなかで受注機会の確実な獲得とともに、受注単価の高い工事の受託への取り組み、エスケイビル建材株式会社の経営資源を活用した事業拡大に注力する予定です。

（注1）「不動産関連事業」は、不動産仲介、広告・損害保険・各種サービス等に関する事業です。

（注2）「施工関連事業」はリフォーム、請負建築工事等であり、ハウスコム株式会社内のリフォーム事業及び100%子会社のエスケイビル建材株式会社の事業により構成されています。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、以下のとおりです。（単位：千円）

	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	増減額	増減率 (%)
営業収益				
不動産関連事業	5,441,967	4,900,840	△541,127	△9.9%
施工関連事業	524,735	771,996	247,261	47.1%
合計	5,966,703	5,672,837	△293,866	△4.9%
営業利益又は営業損失 (△)				
不動産関連事業	857,343	639,894	△217,448	△25.4%
施工関連事業	74,199	51,354	△22,845	△30.8%
調整額	△797,535	△822,140	△24,605	—
合計	134,007	△130,892	△264,900	—
経常利益又は経常損失 (△)	136,933	△110,822	△247,755	—
四半期純利益 又は四半期純損失 (△)	77,866	△150,705	△228,572	—

（2）財政状態に関する説明

① 財政状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、8,751百万円（前連結会計年度末は9,802百万円）となり、前連結会計年度末と比べ1,050百万円減少しました。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、5,098百万円（前連結会計年度末は6,717百万円）となり、前連結会計年度末と比べ1,619百万円減少しました。これは現金及び預金が1,474百万円減少したことが主たる要因であります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、3,653百万円（前連結会計年度末は3,085百万円）となり、前連結会計年度末と比べ568百万円増加しました。これはソフトウェア仮勘定等の無形固定資産が477百万円増加したことが主たる要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,861百万円（前連結会計年度末は2,655百万円）となり、前連結会計年度末と比べ793百万円減少しました。これは税金の支払を行ったことにより未払法人税等が373百万円減少したこと、未払消費税等が118百万円減少したことが主たる要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、700百万円（前連結会計年度末は687百万円）となり、前連結会計年度末と比べ13百万円増加しました。これは退職給付に係る負債が17百万円増加したことが主たる要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、6,189百万円（前連結会計年度末は6,459百万円）となり、前連結会計年度末と比べ269百万円減少しました。これは剰余金の配当を139百万円行ったこと、並びに四半期純損失150百万円を計上したことが要因であります。

当社グループの当第2四半期連結会計期末における財政状態は、以下のとおりです。（単位：千円）

	2020年3月末	2020年9月末	増減額
流動資産	6,717,391	5,098,184	△1,619,206
有形固定資産	443,612	437,090	△6,522
無形固定資産	575,406	1,052,962	477,555
投資その他の資産	2,066,226	2,163,638	97,411
資産合計	9,802,637	8,751,874	△1,050,762

	2020年3月末	2020年9月末	増減額
流動負債	2,655,515	1,861,628	△793,886
固定負債	687,348	700,392	13,044
純資産	6,459,773	6,189,853	△269,919

	2020年3月末	2020年9月末
自己資本比率	65.6%	70.4%

当社グループの財政状態は、これまでの事業活動の結果として資金と資本の蓄積が進み、借入金等の有利子負債がなく高い水準の自己資本比率（70.4%）であり、安全性の高い状況にあると認識しています。企業環境と事業戦略により重視すべき基準が変わり得るため単独の指標による評価は行っておりませんが、現時点では、成長投資向け資金・株主還元用原資が確保されているとともに、不確実性に対応することのできる財務内容だと評価しております。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、4,466百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、716百万円となりました。主な増加要因は、非資金取引である減価償却費51百万円であります。主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失110百万円、営業債務の減少額214百万円、並びに、法人税等の支払額363百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、615百万円となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出503百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、142百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払額139百万円であります。

当社グループの当第2四半期連結会計期末におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	2019年9月末	2020年9月末	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△582,416	△716,056	△133,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375,502	△615,878	△240,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,761	△142,233	△1,472
現金及び現金同等物の四半期残高	4,222,845	4,466,294	243,449

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、重要な設備計画（資本的支出）を予定しておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは2020年7月30日付で2021年3月期の連結業績予想を公表しており、その通期業績予想数値から変更はありません。

同連結業績予想の策定においては、第1四半期連結累計期間の実績をもとに、以後の市場の回復ペースについて仮定をおいて算定しました。具体的には、当社グループの主力である不動産賃貸仲介において、実績として仲介件数の前年同月比は、4月度は約23%減、5月度は約30%減となり底を打ち、6月度は約4%減と急速な回復傾向を示し、第1四半期全体では約19%減の14,182件でありました。この回復状況をもとに、仲介件数が第2四半期連結会計期間は前年同期比約3%減、下半期は前第4四半期に新型コロナウイルス感染症による減収が大きかったことを勘案して約10%増になることを仮定し、関連する他の収入や費用見積り等の要素を合わせて、第2四半期及び通期の連結業績予想を作成いたしました。

その後の実績としては、第2四半期連結会計期間の仲介件数実績は前年同期比0.3%減であり、当初予想を若干上回る回復を示しております。ただし、当社グループの中心である賃貸仲介は引っ越しシーズンである1月から3月が需要のピークでありその期間の収益が通期業績に与える影響が大きいことを考慮し、通期業績予想は当初予想のまま変更しておりません。

(4) 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の決算短信及び当年7月30日に公表した当連結会計年度の第1四半期決算短信に記載した事業等のリスクについては、「新型コロナウイルス感染症の影響について」に関して、社会経済情勢の推移に伴いそのリスクに対する認識を更新し、そのリスクを現時点では以下のようにとらえております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

・新型コロナウイルス感染症の影響について

賃貸仲介業界は、引っ越しをする人の需要(転居需要)を満たすことで成立するビジネスであり、引っ越しのきっかけの主たるものとして、家族構成の変化、生活改善、転勤・転職、進学等があります。そして、新型コロナウイルス感染症の広がりに伴う社会的処置は、多くの産業の需要と生産活動を一時的に抑制し、企業活動とそれに伴う人の移動への影響や消費者心理に影響をもたらし、転居需要の発生を抑制または遅延させるものと考えられます。一方、その影響が収束方向に向かい社会経済が回復を始めるプロセスにおいては、一時的に抑制・先送りされていたと考えられる引っ越し・転居の需要が顕在化するとともに、経済活動の活性化に伴い転居需要の水準が回復・成長することも予想されておりました。

実際に緊急事態宣言が2020年4月7日に発令され5月25日に全国的に解除されるまでの間においては、企業の経済活動を含めた社会経済活動は全体として閑寂に包まれるかの態を成し、転居需要においても問い合わせは多いものの賃貸仲介の成約数は前年同時期と比べて少ない状態で推移しました。一方、緊急事態宣言の解除後、6月度に

おいては回復方向に進んでいることが見て取れ、その後も社会経済活動の活性化に伴い転居需要の水準が回復・成長するとの予想に沿う形で新たな情勢が進行しております。

今後につきましては、新型コロナウイルス感染症の新たな感染拡大の波が発生し、社会活動の大掛かりな抑制を伴う政策の導入や社会風潮が興隆する可能性もあります。その影響の程度が大きい場合には再び転居需要の一時的な停滞・縮小がもたらされて、当社の行う賃貸仲介の件数が減少して営業収益及び利益の不足や低下をもたらし、業績及び事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当該リスクへの対応については、需要動向に合わせた施策の実施・コストコントロールに努めるとともに、いわゆるニューノーマルへの対応を重視した運営に取り組むことといたします。ニューノーマルへの対応においては、対面サービスからオンライン上でのサービスに利用志向がシフトしている状況を踏まえ、かねてより導入済みのオンライン接客（スマートフォンやパソコン経由で来店時同様に部屋探しをサポート）、オンライン内見（物件見学のオンライン対応）、IT重視（重要事項説明をオンライン上で行うこと）、更新契約の電子化等、「不動産テック」と呼ばれるIT技術の利用度を高めて部屋探しのお客様のニーズに的確に応えることで、成約獲得の機会損失を軽減できるものと認識しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,940,463	4,466,294
受取手形及び営業未収入金	387,095	346,812
有価証券	29,983	—
その他	360,660	286,375
貸倒引当金	△812	△1,299
流動資産合計	6,717,391	5,098,184
固定資産		
有形固定資産	443,612	437,090
無形固定資産		
のれん	106,305	99,384
ソフトウェア仮勘定	418,719	897,745
その他	50,381	55,832
無形固定資産合計	575,406	1,052,962
投資その他の資産		
投資有価証券	6,465	69,952
営業保証金	910,000	945,000
その他	1,149,760	1,148,685
投資その他の資産合計	2,066,226	2,163,638
固定資産合計	3,085,246	3,653,690
資産合計	9,802,637	8,751,874
負債の部		
流動負債		
営業未払金	456,961	242,659
未払費用	380,161	373,633
未払法人税等	436,652	62,821
未払消費税等	213,239	94,379
賞与引当金	652,290	616,560
その他	516,209	471,574
流動負債合計	2,655,515	1,861,628
固定負債		
退職給付に係る負債	616,332	633,473
資産除去債務	23,500	23,500
その他	47,515	43,418
固定負債合計	687,348	700,392
負債合計	3,342,864	2,562,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,630	424,630
資本剰余金	338,832	341,062
利益剰余金	5,719,442	5,429,672
自己株式	△71,372	△52,150
株主資本合計	6,411,532	6,143,214
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	16,969	15,367
その他の包括利益累計額合計	16,969	15,367
新株予約権	31,271	31,271
純資産合計	6,459,773	6,189,853
負債純資産合計	9,802,637	8,751,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業収益	5,966,703	5,672,837
営業費用	5,832,695	5,803,729
営業利益又は営業損失(△)	134,007	△130,892
営業外収益		
受取利息	330	324
雑収入	2,842	22,825
営業外収益合計	3,173	23,150
営業外費用		
支払利息	43	104
雑損失	204	2,976
営業外費用合計	248	3,080
経常利益又は経常損失(△)	136,933	△110,822
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	136,933	△110,822
法人税、住民税及び事業税	120,504	26,222
法人税等調整額	△61,438	13,660
法人税等合計	59,066	39,882
四半期純利益又は四半期純損失(△)	77,866	△150,705
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	77,866	△150,705

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	77,866	△150,705
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,893	△1,602
その他の包括利益合計	1,893	△1,602
四半期包括利益	79,760	△152,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,760	△152,307

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	136,933	△110,822
減価償却費	60,279	51,098
のれん償却額	1,215	6,920
株式報酬費用	3,469	8,360
貸倒引当金の増減額	—	486
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,759	△35,729
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,189	14,832
受取利息	△330	△325
支払利息	43	104
営業債権の増減額(△は増加)	204,103	40,283
その他の資産の増減額(△は増加)	△13,208	77,122
営業債務の増減額(△は減少)	△283,947	△214,302
未払費用の増減額(△は減少)	△53,184	△6,527
未払消費税等の増減額(△は減少)	△60,111	△118,860
預り金の増減額(△は減少)	△38,097	△43,819
その他の負債の増減額(△は減少)	△116,508	△23,293
小計	△188,913	△354,473
利息及び配当金の受取額	104	160
利息の支払額	△43	△104
法人税等の支払額	△393,563	△363,348
法人税等の還付額	—	1,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	△582,416	△716,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,001
有形固定資産の取得による支出	△22,943	△28,782
無形固定資産の取得による支出	△73,109	△503,323
投資有価証券の取得による支出	—	△63,490
営業保証金の預入による支出	△20,000	△5,000
差入保証金の差入による支出	△21,316	△8,781
差入保証金の回収による収入	5,438	4,772
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△237,915	—
その他の支出	△5,656	△8,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375,502	△615,878

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△49	—
リース債務の返済による支出	△3,021	△3,102
配当金の支払額	△137,690	△139,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,761	△142,233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,098,681	△1,474,168
現金及び現金同等物の期首残高	5,321,526	5,940,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,222,845	4,466,294

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結財 務諸表計上額 (注2)
	不動産関連事業	施工関連事業			
営業収益					
外部顧客への売上高	5,441,967	524,735	5,966,703	—	5,966,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,441,967	524,735	5,966,703	—	5,966,703
セグメント利益	857,343	74,199	931,543	△797,535	134,007

(注) 1. セグメント利益の調整額△797,535千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「施工関連事業」セグメントにおいて、エスケイビル建材株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、110,734千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結財 務諸表計上額 (注2)
	不動産関連事業	施工関連事業			
営業収益					
外部顧客への売上高	4,900,840	771,996	5,672,837	—	5,672,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,900,840	771,996	5,672,837	—	5,672,837
セグメント利益	639,894	51,354	691,248	△822,140	△130,892

(注) 1. セグメント利益の調整額△822,140千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、不動産仲介事業の単一セグメントとしておりましたが、組織構造上の変更に伴い、前連結会計年度より、製品・サービスを販売する市場及び顧客の種類等を加味して構成した「不動産関連事業」及び「施工関連事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

- ① 不動産関連事業: 不動産仲介、広告・損害保険・各種サービス等に関する事業
- ② 施工関連事業: リフォーム、請負建築工事等に関する事業

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. その他

(1) 第2四半期連結累計期間の業績（前年対比・計画対比）

（単位：千円）

	2019年9月期	2020年9月期	(前期増減率)	2020年9月期 (計画)	(計画対比)
営業収益	5,966,703	5,672,837	△4.9%	5,626,913	0.8%
営業費用	5,832,695	5,803,729	△0.5%	5,796,507	0.1%
営業利益	134,007	△130,892	—	△169,593	—
営業外損益	2,925	20,069	586.0%	18,729	7.2%
経常利益	136,933	△110,822	—	△150,864	—
特別損益	0	0	—	0	—
法人税等	59,066	39,883	△32.5%	12,278	224.8%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	77,866	△150,705	—	△163,142	—

(2) 四半期ごとの連結業績（前年対比・セグメント区分）

①第1四半期連結会計期間の業績

（単位：千円）

	2020年3月期 第1四半期 (4月～6月)	2021年3月期 第1四半期 (4月～6月)	(前期増減率)
営業収益			
不動産関連事業	2,714,276	2,228,951	△17.9%
施工関連事業	263,255	410,436	55.9%
合計	2,977,531	2,639,388	△11.4%
営業費用	2,913,226	2,901,193	△0.4%
営業利益			
不動産関連事業	461,914	160,717	△65.2%
施工関連事業	32,734	25,367	△22.5%
調整額	△430,344	△447,890	—
合計	64,304	△261,805	—
営業外損益	1,737	15,446	789.2%
経常利益	66,041	△246,358	—

②第2四半期連結会計期間の業績

(単位：千円)

	2020年3月期 第2四半期 (7月～9月)	2021年3月期 第2四半期 (7月～9月)	(前期増減率)
営業収益			
不動産関連事業	2,727,691	2,671,888	△2.0%
施工関連事業	261,480	361,560	38.3%
合計	2,989,172	3,033,449	1.5%
営業費用	2,919,469	2,902,536	△0.6%
営業利益			
不動産関連事業	395,428	479,176	21.2%
施工関連事業	41,465	25,986	△37.3%
調整額	△367,190	△374,249	—
合計	69,703	130,912	87.8%
営業外損益	1,188	4,623	289.1%
経常利益	70,891	135,536	91.2%

(3) 通期連結業績予想

(単位：千円)

	2020年3月期	2021年3月期 (計画)	(前年対比)
営業収益			
不動産関連事業	11,672,597	11,651,399	△0.2%
施工関連事業	1,343,296	1,639,764	22.1%
合計	13,015,893	13,291,164	2.1%
営業費用	11,998,715	12,129,245	1.1%
営業利益			
不動産関連事業	2,364,438	3,007,695	27.2%
施工関連事業	166,567	110,050	△33.9%
調整額	△1,513,827	△1,955,827	—
合計	1,017,178	1,161,918	14.2%
営業外損益	165,897	177,672	7.1%
経常利益	1,183,076	1,339,591	13.2%
特別損益	△53,624	△44,639	—
法人税等	455,829	388,433	△14.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	673,621	906,519	34.6%

なお、連結業績予想の策定において仮定条件としている事項とその内容については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載の通りです。